

事業評価シート

番号 0840025 - 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜地区交通安全協会補助金				
担当部名	市民生活部	担当課名	防犯・交通安全課		
未来地図政策	安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜地区交通安全協会各支部
実施期間	昭和52年度～	年度	根拠法令 関連計画※	交通安全活動推進団体補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜地区交通安全協会各支部による、地域の実情に合わせた交通安全啓発	
事業の内容	地域で交通安全啓発活動に取り組む各地区交通安全協会に対し、運営費の一部を補助する。	
事業の対象	何を	団体事業補助金を
	誰に (対象者・対象者数)	各地区交通安全協会に
	どのくらい (具体的 数値で)	45,000円＋世帯数×48円
令和元年度 (実施内容)	各地区交通安全協会(3地区1支部)に対し補助を行った	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	317	10	317	10	102	3
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	317	10	317	10	102	3

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		10,853	10,930	10,989
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	10,853	10,930	10,989
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		10,853	10,930	10,989

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	11,170	11,247	11,091

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	11,170	11,247	11,091

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	交通安全協会支部	交通安全協会支部	地区交通安全協会
受益者数	53	53	3地区1支部
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	210,755	212,208	-

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	地区交通安全協会(支部)	単位	団体
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	53	53	4
実績値	53	53	4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	交通事故死者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	14	14	14
実績値	14	16	7

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地域に根ざした交通安全団体への補助であり、市から補助することが妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	令和元年度より、53の各交通安全協会支部へ補助から、柳津町地区を除いた各支部について、各地区の交通安全協会を経由する交付方法に変更し、事務の効率化を図ることができた。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	交通事故自体は減少傾向にあり、地域に根ざした各啓発活動が有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内各地区の交通安全に資する団体への補助である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	令和元年度より、補助金の交付先を、支部を所管する各地区の交通安全協会への交付に切り替える(一部を除く)ことで、事務の効率化を図ることができている。

事業評価シート

番号 0840025 - 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜市交通安全女性連絡協議会補助金				
担当部名	市民生活部	担当課名	防犯・交通安全課		
未来地図政策	安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市交通安全女性連絡協議会
実施期間	昭和43年度～	年度	根拠法令 関連計画※	交通安全活動推進団体補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市交通安全女性各地区による、地域の実情に合わせた交通安全啓発				
事業の内容	交通安全に関する研修会、高齢者世帯訪問、街頭指導等を実施している岐阜市交通安全女性連絡協議会に対し助成する。				
事業の対象	何を	団体事業補助金を			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市交通安全女性連絡協議会に			
	どのくらい (具体的 数値で)	200,000円+地区数×7,000円+委嘱人数×300円			
令和元年度 (実施内容)	岐阜市交通安全女性連絡協議会に対し補助を行った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	317	10	317	10	340	10
嘱託職員	41	4	41	4	42	4
アルバイト	0		0		0	
計(A)	358	14	358	14	382	14

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		700	698	698
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	700	698	698
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		700	698	698

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,058	1,056	1,080

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,058	1,056	1,080

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜市交通安全女性	岐阜市交通安全女性	岐阜市交通安全女性
受益者数	523	524	518
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,023	2,016	2,084

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	活動地区数	単位	地区
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	50	50	50
実績値	50	50	50

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	交通事故死者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	14	14	14
実績値	14	16	7

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地域に根ざした交通安全団体への補助であり、市から補助することが妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	各地域の実情に応じて活動できる団体であり、妥当である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	交通事故自体は減少傾向にあり、地域に根ざした各啓発活動が有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内の全地区で幅広く活動する団体への補助である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	地域の交通安全活動に寄与しており、妥当である。

事業評価シート

番号 0840025 - 003

【1.基本情報】

事業名	岐阜地区暴力団排除連絡協議会補助金				
担当部名	市民生活部	担当課名	防犯・交通安全課		
未来地図政策	安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜地区暴力団排除連絡協議会
実施期間	平成 7 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜地区暴力団排除連絡協議会補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	暴力団、暴力団関係者及び暴力的行動をとる者からの、みかじめ料の要求事案を予防、排除及び阻止することにより、この種不当な要求等を容認しない社会的基盤を確立し、もって暴力団の資金源の枯渇化を図る。	
事業の内容	暴力団等によるみかじめ料要求事案の予防、排除及び阻止などの活動に対して補助する。	
事業の対象	何を	団体事業補助金
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜地区暴力団排除連絡協議会
	どのくらい (具体的 数値で)	270,000円
令和元年度 (実施内容)	暴力団員等によるみかじめ料要求事案の予防、排除及び阻止などの活動を実施する団体への補助金交付。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	159	5	159	5	170	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	159	5	159	5	170	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		270	270	270
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	270	270	270
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		270	270	270

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	429	429	440

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	429	429	440

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	支援団体	支援団体	支援団体
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	429,000	429,000	440,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	地域広報活動		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	12	12	12
実績値	12	12	12

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	-		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	暴力団のない社会は市民みんなが望むものであり、地域に根ざした活動団体への支援は市が行うことが妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	地域に根ざした団体への支援であり、妥当である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	駅周辺をはじめ、新たな暴力団排除の機運の高まりも見られ、有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市全体での暴力団排除の機運を高める団体への支援である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	暴力団排除には市全体での機運を高めていくことが重要であり、今後も、活動ができる団体への補助が必要である。

事業評価シート

番号 0840025 - 004

【1.基本情報】

事業名	岐阜市防犯協会補助金				
担当部名	市民生活部	担当課名	防犯・交通安全課		
未来地図政策	安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市防犯協会
実施期間	平成 9 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市防犯協会運営補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	地域及び職域における防犯意識の高揚と自主的な地域安全活動の普及並びに青少年の健全育成を図り、もって安全で住みよい岐阜市の建設に寄与する。				
事業の内容	市全域を対象とし、防犯意識の高揚を図り、自主的な地域安全活動の普及、青少年の健全な育成活動、悪質商法の被害防止対策活動などに対して補助する。				
事業の対象	何を	団体事業補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市防犯協会			
	どのくらい (具体的 数値で)	6,000,000円			
令和元年度 (実施内容)	地域及び職域における防犯意識の高揚と自主的な地域安全活動の普及並びに青少年の健全育成を目的とする協会への補助金交付。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	190	6	190	6	204	6
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	190	6	190	6	204	6

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		5,400	6,000	6,000
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	5,400	6,000	6,000
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		5,400	6,000	6,000

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	5,590	6,190	6,204

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	5,590	6,190	6,204

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	支援団体	支援団体	支援団体
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5,590,000	6,190,000	6,204,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	地域安全広報活動		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	60	60	60
実績値	57	57	57

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	市内刑法犯認知件数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	6,000	6,000	6,000
実績値	3,747	3,645	3,438

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	犯罪のない、安全安心な社会は市民が望むものであり、地域に根ざした団体の支援を市が行うものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	地域に根ざした民間・団体の活動を警察と連携して市が支援するものである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	刑法犯の認知件数は減少傾向にあり、地域での啓発活動等の効果がみられる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	幅広く、市全体の安全活動に資する団体への補助である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	地域の安全のためには公的機関のみならず、地域の団体とともに継続的な啓発活動が必要である。

事業評価シート

番号 0840025 _ 005

【1.基本情報】

事業名	ぎふ犯罪被害者支援センター負担金				
担当部名	市民生活部	担当課名	防犯・交通安全課		
未来地図政策	安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	ぎふ犯罪被害者支援センター
実施期間	平成25年度～	年度	根拠法令 関連計画※	犯罪被害者等基本法・犯罪被害者等基本計画	

【2.事業概要】

事業の目的	団体の活動支援を通じて、犯罪被害者保護活動の支援を行う。	
事業の内容	「ぎふ犯罪被害者支援センター」に負担金を支出する。	
事業の対象	何を	負担金
	誰に (対象者・対象者数)	公益社団法人 ぎふ犯罪被害者支援センター
	どのくらい (具体的 数値で)	406,000円
令和元年度 (実施内容)	団体の活動支援を通じて、犯罪被害者保護活動の支援を行うため、負担金406,000円を支出	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		406	406	406
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	負担金	406	406	406
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		406	406	406

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	406	406	406

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	406	406	406

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	-		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	相談受理件数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	500	500	500
実績値	488	545	682

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	県及び県内市町村を含め、活動を支援している。 -
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	犯罪被害者支援という専門性を求められる分野において、知識、ノウハウ等を有している団体への支援である。 -
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	犯罪被害者への支援を有効に行える団体であり、多くの被害者の相談、カウンセリング等の対応をとってもらえている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	犯罪被害にはいつ誰があうか分からない中、全ての被害者を側面的に支える団体への支援である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	犯罪被害者支援の機運は全国的に高まっており、継続して、団体と連携した活動が必要である。

事業評価シート

番号 0840025 - 006

【1.基本情報】

事業名	岐阜羽島地区防犯協会連合会負担金				
担当部名	市民生活部	担当課名	防犯・交通安全課		
未来地図政策	安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	岐阜羽島地区防犯協会連合会
実施期間	平成 9 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜羽島地区防犯協会連合会規約	

【2.事業概要】

事業の目的	地域及び職域における防犯意識の高揚と自主的な地域安全活動の普及並びに少年の健全育成を図り安全で住みよいまちづくりに寄与する。				
事業の内容	岐阜羽島警察所管内を対象とし、防犯意識の高揚と自主的な地域安全活動の普及、青少年の健全な育成活動、悪質商法の被害防止対策活動などを行う「岐阜羽島地区防犯協会連合会」に負担金を支出する。				
事業の対象	何を	負担金			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜羽島地区防犯協会連合会			
	どのくらい (具体的 数値で)	人口1人あたり35円			
令和元年度 (実施内容)	地域及び職域における防犯意識の高揚と自主的な地域安全活動の普及並びに少年の健全育成を目的とする連合会への負担金交付。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	152	5	159	5	170	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	152	5	159	5	170	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		459	468	467
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	負担金	459	468	467
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		459	468	467

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	611	627	637

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	611	627	637

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	支援団体	支援団体	支援団体
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	611,000	627,000	637,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	柳津町地区安全運動		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	12	12	12
実績値	12	12	12

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	柳津町内刑法犯認知件数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	330	330	330
実績値	201	192	184

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地域に根ざした団体への負担金であり、近隣の市町と連携した負担となっている。 -
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	近隣市町と警察との連携した活動であり、広域的に実施するためのものである。 -
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	刑法犯認知件数は減少傾向にあり、地域の安全活動に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	広く、地域の安全活動に資する団体への負担金であり、妥当である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	地域の安全のためには公的機関のみならず、地域の団体とともに継続的な啓発活動が必要である。

事業評価シート

番号 0840025 - 007

【1.基本情報】

事業名	岐阜県暴力追放推進センター負担金				
担当部名	市民生活部	担当課名	防犯・交通安全課		
未来地図政策	安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	岐阜県暴力追放推進センター
実施期間	令和元 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	暴力団排除については、行政機関のみならず、民間や地域での活動が欠かせず、その推進母体となる同団体の活動に対して、賛助会員として協力していく。	
事業の内容	民間活動における暴力団追放運動の推進母体として行う暴力団排除活動を側面的に支援する。	
事業の対象	何を	負担金
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜県暴力追放推進センター
	どのくらい (具体的 数値で)	2万円×25口=500,000円
令和元年度 (実施内容)	暴排意識の高揚を図るための広報啓発、暴力団の絡む困りごと相談などの活動への負担金、500,000円を支出。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		204	6
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	204	6

(2)物にかかるコスト

	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)			500
直接事業費の主な内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	負担金		500
減価償却費 【施設管理】※ (C)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C	0	0	500

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	704

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	704

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者			支援団体
受益者数			1
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			704,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	暴力団監視活動支援		団体
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			1
実績値			1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	相談受理件数(県内)		件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			
実績値	923	918	976

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	県および県内他市等とともに支援している団体であり、岐阜市内の暴力団事務所を監視する活動への支援である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	直接的に暴力団事務所の活動阻止につながる支援であり、有効である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	暴力団の不法行為を未然に防いだ実績もあり、有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	広く、市民全体の安全につながる活動への支援である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市の中心市街地にはまだ、暴力団事務所も存在しており、継続して、暴力団排除活動が必要である。

事業評価シート

番号 0840025 - 008

【1.基本情報】

事業名	岐阜県防犯協会負担金				
担当部名	市民生活部	担当課名	防犯・交通安全課		
未来地図政策	安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	岐阜県防犯協会
実施期間	令和元 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	防犯に関する意識高揚を図るため、各種団体との連携を密にし、犯罪のない安全で安心な住みよい社会に寄与する団体に対し、賛助会員として協力していく。	
事業の内容	民間にける防犯活動推進母体として行う各種活動を側面的に支援する。	
事業の対象	何を	負担金
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜県防犯協会
	どのくらい (具体的 数値で)	1万円×50口=500,000円
令和元年度 (実施内容)	自転車・原付の防犯登録、地域安全運動、子どもの安全を守る活動の展開(子ども110番)等の活動を行う防犯協会への負担金、500,000円を支出。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		204	6
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	204	6

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
				500
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	負担金			500
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	500

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	704

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	704

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者			支援団体
受益者数			1
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			704,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	-		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	刑法犯認知件数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			件
実績値	3,747	3,645	3,438

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	県および県内他市等とともに支援している団体であり、岐阜市内の防犯活動への支援である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域に根ざした民間の団体であり、警察と連携した活動を市が支援するものである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	刑法の認知件数は、減少傾向にあり、地域での啓発活動等の効果がみられる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	広く、市民全体の安全につながる活動への支援である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	地域の安全のためには公的機関のみならず、地域の団体とともに継続的な啓発活動が必要である。

事業評価シート

番号 0840025 - 009

【1.基本情報】

事業名	幼児交通安全クラブ育成事業				
担当部署	市民生活部	担当課名	防犯・交通安全課		
未来地図政策	安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	昭和46年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市交通安全計画	

【2.事業概要】

事業の目的	幼児の交通事故防止				
事業の内容	各園における交通安全教室、ぞうさんクラブリーダー研修会の開催 ぞうさんワッペン等の配布				
事業の対象	何を	交通安全教育・指導・啓発を			
	誰に (対象者・対象者数)	加入クラブの幼児と保護者に			
	どのくらい (具体的 数値で)	交通安全教室:年2回、研修会:年2回			
令和元年度 (実施内容)	交通指導員により86の幼児交通安全クラブに対し交通安全教育指導や研修を行った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	5,006	486	5,006	486	5,054	486
アルバイト	0		0		0	
計(A)	5,006	486	5,006	486	5,054	486

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		1,938	1,080	1,024
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	ぞうさんワッペン	214	857	214
	会場使用料	53	124	0
	印刷製本(チャイルドビジョン)	497	0	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		1,938	1,080	1,024

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	6,944	6,086	6,078

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	6,944	6,086	6,078

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	幼児と保護者	幼児と保護者	幼児と保護者
受益者数	20,510	20,394	21,736
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	339	298	280

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	参加幼稚園・保育所等	単位	事業所
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	85	85	85
実績値	85	78	86

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	幼児の交通事故死傷者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			
実績値	21	24	32

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	交通事故防止のため、幼少期から基本的な交通ルール等に関する教育は必要。 警察等と連携して、身近な自治体である市が行うものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	児童に直接、指導をすることは、児童一人ひとりの交通安全意識の啓発に効果的である 近年参加者数が低迷していたぞうさんクラブ運動会を廃止し、その代わりに幼児やその保護者への指導の機会を増やすことができ、効率的な指導につながった。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	近年、幼児の交通死亡事故は発生しておらず、幼児交通安全には一定の効果がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内の幅広い幼稚園、保育所等への働きかけを行っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	今後も、各所・園への活動指導、交通安全指導に注力する必要がある。

事業評価シート

番号 0840025 010

【1.基本情報】

事業名	交通安全運動				
担当部名	市民生活部	担当課名	防犯・交通安全課		
未来地図政策	安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和46年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市交通安全計画	

【2.事業概要】

事業の目的	市民の交通安全意識の高揚 岐阜市交通安全推進目標の達成	
事業の内容	岐阜市交通安全推進協議会、交通安全岐阜市民大会・交通安全功労者表彰、交通安全作品展、道三まつり交通安全啓発ブース、信長まつり交通安全パレード等の開催 四季の交通安全運動における啓発、リーフレットの配布	
事業の対象	何を	各種啓発イベント、チラシの配布
	誰に (対象者・対象者数)	市民
	どのくらい (具体的 数値で)	上記啓発イベントを年間40～50回
令和元年度 (実施内容)	関係団体・機関と連携しながら、より効果的な時期・場所・方法で啓発した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	4,121	130	4,121	130	4,420	130
嘱託職員	618	60	618	60	624	60
アルバイト	0		0		0	
計(A)	4,739	190	4,739	190	5,044	190

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		3,932	1,406	1,487
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	四季チラシ配布	260	195	327
	会場使用料	57	62	64
	啓発看板作成	530	0	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		3,932	1,406	1,487

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	8,671	6,145	6,531

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	8,671	6,145	6,531

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民全体	市民全体	市民全体
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	各種イベント回数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	50	50	50
実績値	72	76	58

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	交通事故死傷者数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	2,000	2,000	2,000
実績値	1,788	1,516	1,482

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民の安全安心のため、地域に密着して、官民連携した活動であり、市が実施するべきものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市民、各団体と市や各行政機関が連携して行うものである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	幅広い啓発により、交通事故の件数、死傷者数は減少傾向にあり、効果が出ている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	幅広く市民全体に交通安全の啓発を行うものである。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市民等の交通安全意識の高揚には今後も継続的に啓発等を行う必要がある。

事業評価シート

番号 0840025 - 011

【1.基本情報】

事業名	高齢者交通安全事業				
担当部名	市民生活部	担当課名	防犯・交通安全課		
未来地図政策	安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成13年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市交通安全計画	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢者の交通事故防止	
事業の内容	交通安全出前講座の実施、交通安全出前講座DVDの貸出し、高齢者等運転免許証自主返納支援事業、啓発用チラシ・反射材の配布	
事業の対象	何を	交通安全出前講座を
	誰に (対象者・対象者数)	老人クラブ等(高齢者)に
	どのくらい (具体的 数値で)	年30回程度
令和元年度 (実施内容)	老人クラブの会合等で「交通安全出前講座」を実施した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	1,030	100	1,030	100	1,040	100
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,030	100	1,030	100	1,040	100

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		2,123	1,837	4,188
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	アユカード支給	1,050	750	1,050
	バスカードチャージ	1,002	1,077	1,968
	マナカード支給			1,170
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		2,123	1,837	4,188

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	3,153	2,867	5,228

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	3,153	2,867	5,228

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	高齢者	高齢者	高齢者
受益者数	2,124	2,071	1,213
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,484	1,384	4,310

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	交通安全出前講座実施回数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	50	50	50
実績値	40	45	45

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	交通安全出前講座受講者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	3,000	3,000	3,000
実績値	2,124	2,071	1,213

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	高齢化の進展に伴い、高齢者が関与する交通事故は増加が見込まれ、地域の安全のため啓発、支援が必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	地域に根ざした老人クラブ等の団体を通じた啓発、支援である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか) ※【2】【7】から	中	高齢化が進む中、高齢者の交通事故による死傷者数も減少傾向にあり、効果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内の幅広い団体への出前講座等を実施している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	今後も高齢化が進む中、継続して高齢者への啓発が必要である。

事業評価シート

番号 0840025 - 012

【1.基本情報】

事業名	自転車安全利用啓発事業				
担当部名	市民生活部	担当課名	防犯・交通安全課		
未来地図政策	安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成19年度～	年度	根拠法令 関連計画※	交通安全計画	

【2.事業概要】

事業の目的	自転車運転による交通事故防止	
事業の内容	小学生から高齢者にいたるまで、警察官による自転車教室(実技・講習)の受講者に交通安全運転者証を交付し、自転車利用時の交通安全の意識付けを行う。 また、学校全体で自転車利用のルール・マナー向上に取り組む中・高等学校を、自転車安全利用推進校に認定し、関係機関等と連携しながら、交通安全活動に自主的に取り組む。	
事業の対象	何を	自転車安全運転者証
	誰に (対象者・対象者数)	小学生から高齢者までの自転車利用者
	どのくらい (具体的 数値で)	年間10,000人
令和元年度 (実施内容)	自転車安全運転者証を発行	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	380	12	380	12	408	12
嘱託職員	1,071	104	1,071	104	1,082	104
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,452	116	1,452	116	1,490	116

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		143	330	342
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	安全運転者証	39	140	78
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		143	330	342

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,595	1,782	1,832

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,595	1,782	1,832

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	小中高生等	小中高生等	小中高生等
受益者数	2,832	3,370	3,598
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	563	529	509

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	運転者証交付実施校数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	50	50	50
実績値	38	40	37

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	運転者証交付者数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	10,000	10,000	10,000
実績値	2,832	3,370	3,598

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	自転車は身近な移動手段であるが、交通事故の被害者にも、加害者にもなりうるものであり、自転車の安全運転は市民の安全安心に資するものである。 -
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	警察等と連携して、自転車利用の多い小中高校への啓発を行うものである。 -
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	自転車交通事故の死傷者数は減少傾向にあり、自転車の安全利用に効果がみられる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	幅広く全市的に各学校等への啓発を働きかけている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	今後も、幅広く自転車安全運転の啓発に努める必要がある。

事業評価シート

番号 0840025 013

【1.基本情報】

事業名	交通安全作品展				
担当部名	市民生活部	担当課名	防犯・交通安全課		
未来地図政策	安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成17年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	子どもたちの交通安全意識の高揚を図るため、児童・生徒にポスター・作文の募集を行う。	
事業の内容	夏休み前に交通安全に関する作品応募(ポスター・作文)を市内各小・中学校・高校に依頼し、10月の全国地域安全運動期間等に作品展示・表彰を行う。また、優秀作品を活用したタオルを配布するなどして、市民啓発にも活用する。	
事業の対象	何を	安全に関する作品づくりを依頼、優秀作品を表彰
	誰に (対象者・対象者数)	市内の小学生・中学生・高校生
	どのくらい (具体的 数値で)	応募作品の約1割を入選、応募者全員には参加賞
令和元年度 (実施内容)	小中学生及び高校生から交通安全に関する作品(ポスター、作文)を募集し、優秀作品の表彰、作品を活用した市民啓発を実施した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,997	63	1,997	63	2,142	63
嘱託職員	649	63	649	63	655	63
アルバイト	0		0		0	
計(A)	2,646	126	2,646	126	2,797	126

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		88	117	89
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	記念品等	86	114	89
	賞状	0	0	
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		88	117	89

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,734	2,763	2,886

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,734	2,763	2,886

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	作品応募者	作品応募者	作品応募者
受益者数	230	254	178
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	11,887	10,878	16,215

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	応募依頼学校数	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	74	74	74
実績値	74	74	74

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	作品応募者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	300	300	300
実績値	230	254	178

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	交通事故防止には意識啓発が重要である。 身近な市が行うことで、応募作品の掲示等で、広く市民に啓発を行うことができる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	応募作品を通じて、幅広い交通安全啓発(印刷物、放送、掲示など)に活用がされている。 -
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	幅広く市民への交通安全啓発に資するものである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	児童生徒をはじめとし、広く、市民の交通安全意識高揚を図るものである。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	より多くの場をとらえて、児童生徒をはじめとした交通安全啓発は継続して行う必要がある。

事業評価シート

番号 0840025 014

【1.基本情報】

事業名	安全安心岐阜市民大会				
担当部名	市民生活部	担当課名	防犯・交通安全課		
未来地図政策	安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	防犯・交通安全など市民発意の地域安全活動を行う市民団体等	
実施期間	平成20年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市くらしの安全条例	

【2.事業概要】

事業の目的	近年、子どもたちが悲惨な事件の被害者となる犯罪や自転車盗難など身近で起こる犯罪が多発する中、「地域の安全は地域で守る」という考えの下、自主防犯ボランティア団体が次々と結成されている。このような中、安全安心岐阜市民大会は、市民の防犯に対する意識の高揚を図るものである				
事業の内容	ボランティア団体による防犯活動の発表や大学教授などによる講演、継続して防犯活動を行っている団体への感謝状の贈呈などを行う。				
事業の対象	何を	3年以上活動している防犯ボランティア団体へ感謝状の贈呈、防犯に関する基調講演、他都市の団体による防犯活動発表等			
	誰に (対象者・対象者数)	各地域の防犯ボランティア団体等関係者			
	どのくらい (具体的 数値で)	年1回			
令和元年度 (実施内容)	継続活動期間が3年以上の防犯ボランティア団体への感謝状贈呈、防犯に関する基調講演実施				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,268	40	1,268	40	1,360	40
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,268	40	1,268	40	1,360	40

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		213	269	158
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	講師謝礼金	30	80	50
	記念品	99	92	21
	会場使用料	84	95	86
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		213	269	158

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,481	1,537	1,518

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,481	1,537	1,518

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	大会参加者	大会参加者	大会参加者
受益者数	339	295	284
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,369	5,210	5,345

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	-		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	大会参加者数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	400	400	400
実績値	339	295	284

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民の防犯意識を高めるための事業であり、市が行うことが妥当である。 -
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	防犯活動の市民との協働の中、防犯意識の高揚を図るものである。 -
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	例年、多くの参加があり、防犯意識の高揚に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内全体の防犯ボランティア団体、自治会、民生委員、PTAなど幅広い団体に参加を呼び掛け、実施している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	地域の安全のためには、市民や各種団体の防犯意識を高めていくことは重要であり、継続して実施が妥当である。

事業評価シート

番号 0840025 015

【1.基本情報】

事業名	みんなで作る“ホッとタウン”プロジェクト 街角トワイライト整備事業				
担当部名	市民生活部	担当課名	防犯・交通安全課		
未来地図政策	安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	防犯・交通安全など市民発意の地域安全活動を行う市民団体等
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市民みんなで作るホッとタウンプロジェクト助成要綱 岐阜市くらしの安全条例	

【2.事業概要】

事業の目的	犯罪や交通事故など市民生活に不安を与える要因が増える中、「地域の安全は地域の手で守る」必要があり、公益性の認められる市民発意の地域安全活動に対し、市としても必要な支援を行い、市民と市との協働のもと安全で安心なまちづくりを進める。	
事業の内容	街角トワイライト＝防犯灯設置費を補助	
事業の対象	何を	防犯や交通安全などの地域安全活動に必要な補助金を
	誰に (対象者・対象者数)	公益性の認められる市民発意の地域安全活動を行う市民団体等に
	どのくらい (具体的 数値で)	要綱規定及び予算の範囲内
令和元年度 (実施内容)	制度の周知。 防犯灯10灯	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,395	44	1,395	44	1,496	44
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,395	44	1,395	44	1,496	44

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		837	682	648
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	837	682	648
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		837	682	648

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,232	2,077	2,144

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,232	2,077	2,144

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	設置団体	設置団体	設置団体
受益者数	14	11	7
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)			
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助申請団体数	単位	団体
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	10	10	10
実績値	14	11	7

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	設置防犯灯数	単位	灯
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	15	15	15
実績値	16	12	10

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	地域の団体(自治会等)が主体的に実施するものを市が支援するものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域の団体(自治会等)が主体的に実施するものを市が支援するものである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	地域の防犯環境の整備と併せて、防犯意識の高揚にもつながり有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	幅広く、制度の周知を図っており、地域全体の安全安心につながる活動を支援するものである。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	地域の積極的な安全活動を支援するものであり、防犯意識の高揚にも継続が必要である。

事業評価シート

番号 0840025 016

【1.基本情報】

事業名	みんなで作る”ホットタウン”プロジェクト「防犯カメラ設置事業」				
担当部名	市民生活部	担当課名	防犯・交通安全課		
未来地図政策	安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	防犯・交通安全など市民発意の地域安全活動を行う市民団体等
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市民みんなで作るホットタウンプロジェクト助成要綱 岐阜市くらしの安全条例	

【2.事業概要】

事業の目的	犯罪や交通事故など市民生活に不安を与える要因が増える中、「地域の安全は地域の手で守る」必要があり、公益性の認められる市民発意の地域安全活動に対し、市としても必要な支援を行い、市民と市との協働のもと安全で安心なまちづくりを進める。	
事業の内容	防犯カメラ設置＝防犯カメラ設置費の一部補助	
事業の対象	何を	防犯上などの地域安全活動に必要な補助金を
	誰に (対象者・対象者数)	公益性の認められる市民発意の地域安全活動を行う市民団体等に
	どのくらい (具体的 数値で)	要綱規定及び予算の範囲内
令和元年度 (実施内容)	事業制度の周知。 防犯カメラ10台	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	254	8	254	8	272	8
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	254	8	254	8	272	8

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		0	746	1,252
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	0	746	1,252
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	746	1,252

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	254	1,000	1,524

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	254	1,000	1,524

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)			
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	申請件数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	3	3	3
実績値	0	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	防犯カメラ設置台数	単位	台
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	6	6	6
実績値	0	6	10

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地域の団体(自治会等)が主体的に実施するものを市が支援するものである。 -
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域の団体(自治会等)が主体的に実施するものを市が支援するものである。 -
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	地域の防犯環境の整備と併せて、防犯意識の高揚にもつながり有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	幅広く、制度の周知を図っており、地域全体の安全安心につながる活動を支援するものである。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	地域の積極的な安全活動を支援するものであり、犯罪発生時等の事件解決にも防犯カメラは有用であり、今後も地域での活用が必要。

事業評価シート

番号 0840025 017

【1.基本情報】

事業名	みんなで作る”ホットタウン”プロジェクト「地域安全運動実施事業」				
担当部名	市民生活部	担当課名	防犯・交通安全課		
未来地図政策	安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	実施主体	防犯・交通安全など市民発意の地域安全活動を行う市民団体等	
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市民みんなで作るホットタウンプロジェクト助成要綱 岐阜市くらしの安全条例	

【2.事業概要】

事業の目的	犯罪や交通事故など市民生活に不安を与える要因が増える中、「地域の安全は地域の手で守る」必要があり、公益性の認められる市民発意の地域安全活動に対し、市としても必要な支援を行い、市民と市との協働のもと安全で安心なまちづくりを進める。	
事業の内容	地域安全運動支援＝必需品給付等で支援	
事業の対象	何を	防犯上などの地域安全活動に必要な物品を
	誰に (対象者・対象者数)	公益性の認められる市民発意の地域安全活動を行う市民団体等に
	どのくらい (具体的 数値で)	要綱規定及び予算の範囲内
令和元年度 (実施内容)	事業制度の周知。 令和元年度は15団体に補助。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	3,677	116	3,677	116	3,944	116
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	3,677	116	3,677	116	3,944	116

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		1,534	1,296	1,184
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	地域安全運動支援物品	1,534	1,296	1,184
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		1,534	1,296	1,184

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	5,211	4,973	5,128

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	5,211	4,973	5,128

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	地域安全活動団体	地域安全活動団体	地域安全活動団体
受益者数	20	16	15
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)			
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	地域安全活動支援団体数	単位	団体
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	26	26	26
実績値	20	16	15

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	登録地域安全活動団体数	単位	団体
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	80	80	80
実績値	75	76	77

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地域に根ざした活動への支援であり、市が支援するべきものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市や警察などの行政では足りない部分を地域の活動でカバーするものの支援である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	刑法犯の認知件数は減少傾向にあり、地域の地道な活動が有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全市的に各地区の活動を支援するものである。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	刑法犯の認知件数自体は減少傾向にあるが、子どもへの不審者等の声かけ事案など、事件に至らない案件はまだまだ多数あり、継続して地域の見守り活動等への支援が必要である。

事業評価シート

番号 0840025 018

【1.基本情報】

事業名	みんなでつくる”ホットタウン”プロジェクト「ヒヤリハット・バリアフリー対策事業」				
担当部名	市民生活部	担当課名	防犯・交通安全課		
未来地図政策	安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	防犯・交通安全など市民発意の地域安全活動を行う市民団体等
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市民みんなでつくるホットタウンプロジェクト助成要綱 岐阜市くらしの安全条例	

【2.事業概要】

事業の目的	犯罪や交通事故など市民生活に不安を与える要因が増える中、「地域の安全は地域の手で守る」必要があり、公益性の認められる市民発意の地域安全活動に対し、市としても必要な支援を行い、市民と市との協働のもと安全で安心なまちづくりを進める。	
事業の内容	ヒヤリハット・バリアフリー＝地域の交通安全・バリアフリー化の推進	
事業の対象	何を	防犯上などの地域安全活動に必要な補助金を
	誰に (対象者・対象者数)	公益性の認められる市民発意の地域安全活動を行う市民団体等に
	どのくらい (具体的 数値で)	要綱規定及び予算の範囲内
令和元年度 (実施内容)	事業制度の周知。 (実施した団体は、なし)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	254	8	0	0	0	0
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	254	8	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		900	0	0
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	900	0	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		900	0	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,154	0	0

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,154	0	0

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	地域安全活動を行う団体数	地域安全活動を行う団体数	地域安全活動を行う団体数
受益者数	3	0	0
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)			
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	対策実施地域	単位	地域
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	3	0	0
実績値	3	0	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	-	単位	-
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	地域に根ざした活動への支援であり、市が支援するべきものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	地域での積極的な活動を市が支援するものである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	地域の安全意識の高揚に寄与するとともに、安全設備の改善等の洗い出しに資することができている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全市的に各地区の活動を支援するものである。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	概ね市内全体の地区で実施され、一定のニーズは満たしており、新規実施する地区が少ない為、令和元年度からは、固定の地区数ではなく、事前に希望する地区を把握し、実施している。

事業評価シート

番号 0840025 019

【1.基本情報】

事業名	みんなで作る”ホッとタウン”プロジェクト「青色回転灯防犯パトロール実施事業」				
担当部名	市民生活部	担当課名	防犯・交通安全課		
未来地図政策	安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	防犯・交通安全など市民発意の地域安全活動を行う市民団体等	
実施期間	平成16年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市民みんなで作るホッとタウンプロジェクト助成要綱 岐阜市くらしの安全条例	

【2.事業概要】

事業の目的	犯罪や交通事故など市民生活に不安を与える要因が増える中、「地域の安全は地域の手で守る」必要があり、公益性の認められる市民発意の地域安全活動に対し、市としても必要な支援を行い、市民と市との協働のもと安全で安心なまちづくりを進める。	
事業の内容	青色回転灯支援＝青色回転灯とマグネット表示板の支給	
事業の対象	何を	青パト車に必要な物品を
	誰に (対象者・対象者数)	青パト車で新規で登録した車両に
	どのくらい (具体的 数値で)	要綱規定及び予算の範囲内
令和元年度 (実施内容)	事業制度の周知。 令和元年度は2団体にに対し、マグネット及び回転灯1台を支給。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,014	32	1,014	32	510	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,014	32	1,014	32	510	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		8	20	30
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	青色回転灯等購入	8	20	30
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		8	20	30

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,022	1,034	540

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,022	1,034	540

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	地域安全活動を行う団体数	地域安全活動を行う団体数	地域安全活動を行う団体数
受益者数	1	1	2
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)			
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	青色回転灯支援団体数	単位	団体
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	8	8	8
実績値	1	1	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	青色回転灯パトロール実施地区数	単位	地区
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	40	40	40
実績値	39	39	39

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地域に根ざした活動への支援であり、市が支援するべきものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市や警察などの行政では足りない部分を地域の活動でカバーするものの支援である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から		刑法犯の認知件数は減少傾向にあり、地域の地道な活動が有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全市的に各地区の活動を支援するものである。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	刑法犯の認知件数自体は減少傾向にあるが、子どもへの不審者等の声かけ事案など、事件に至らない案件はまだまだ多数あり、継続して地域の見守り活動等への支援が必要である。

事業評価シート

番号 0840025 - 020

【1.基本情報】

事業名	みんなでつくる”ホットとタウン”プロジェクト「暴力団排除活動実施事業」				
担当部名	市民生活部	担当課名	防犯・交通安全課		
未来地図政策	安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	防犯・交通安全など市民発意の地域安全活動を行う市民団体等	
実施期間	平成24年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市民みんなでつくるホットとタウンプロジェクト助成要綱 岐阜市くらしの安全条例	

【2.事業概要】

事業の目的	犯罪や交通事故など市民生活に不安を与える要因が増える中、「地域の安全は地域の手で守る」必要があり、公益性の認められる市民発意の地域安全活動に対し、市としても必要な支援を行い、市民と市との協働のもと安全で安心なまちづくりを進める。	
事業の内容	防犯カメラ設置＝防犯カメラ設置費の補助 啓発物品等の支給	
事業の対象	何を	防犯などの地域安全活動に必要な物品を
	誰に (対象者・対象者数)	公益性の認められる市民発意の暴力団排除活動を行う市民団体等に
	どのくらい (具体的 数値で)	要綱規定及び予算の範囲内
令和元年度 (実施内容)	事業制度の周知。 令和元年度は防犯カメラの設置補助4件、物品の支給等2件	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,268	40	1,268	40	1,360	40
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,268	40	1,268	40	1,360	40

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	防犯カメラ設置補助	6,000	5,220	11,330
	啓発物品等	229	207	140
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		6,229	5,427	11,470

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	7,497	6,695	12,830

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	7,497	6,695	12,830

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	地域安全活動を行う団体数	地域安全活動を行う団体数	地域安全活動を行う団体数
受益者数	5	5	6
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)			
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	申請団体数	単位	団体
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	8	8	8
実績値	5	5	6

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	防犯カメラ設置箇所数	単位	箇所数
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	6	6	6
実績値	2	2	4

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	暴力団のない社会は市民みんなが望むものであり、地域に根ざした活動団体への支援は市が行うことが妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域に根ざした団体への支援であり、妥当である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	柳ヶ瀬地区の暴力団事務所廃止にもつながる活動を支援しており、有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	中心市街地をはじめとして、市内全体の暴力団排除機運を高めるための支援である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	暴力団排除には市全体での機運を高めていくための啓発活動が重要であるとともに、暴力団の活動の抑止に効果のある防犯カメラ設置への補助が必要である。

事業評価シート

番号 0840025 - 021

【1.基本情報】

事業名	みんなでつくる”ホットタウン”プロジェクト「ホットタウンカレッジ」				
担当部名	市民生活部	担当課名	防犯・交通安全課		
未来地図政策	安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成20年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市民みんなでつくるホットタウンプロジェクト助成要綱 岐阜市くらしの安全条例	

【2.事業概要】

事業の目的	犯罪や交通事故など市民生活に不安を与える要因が増える中、「地域の安全は地域の手で守る」必要があり、公益性の認められる市民発意の地域安全活動に対し、市としても必要な支援を行い、市民と市との協働のもと安全で安心なまちづくりを進める。	
事業の内容	ホットタウンカレッジ＝リーダー育成の研修会	
事業の対象	何を	防犯や交通安全などの地域安全活動に必要な研修を
	誰に (対象者・対象者数)	公益性の認められる市民発意の暴力団排除活動を行う市民団体等に
	どのくらい (具体的 数値で)	年3回
令和元年度 (実施内容)	事業制度の周知。 令和元年度はホットタウンカレッジを3回開催。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,014	32	1,014	32	1,088	32
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,014	32	1,014	32	1,088	32

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	消耗品	101	52	9
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		101	52	9

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,115	1,066	1,097

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,115	1,066	1,097

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	受講団体	受講団体	受講団体
受益者数	55	47	42
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)			
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	参加団体数	単位	団体
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	70	70	70
実績値	55	47	42

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	受講者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	100	100	100
実績値	96	101	70

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地域に根ざした活動への支援であり、市が支援するべきものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市や警察などの行政では足りない部分を地域の活動でカバーするものの支援である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	刑法犯の認知件数は減少傾向にあり、地域の地道な活動が有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全市的に各地区の活動を支援するものである。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	刑法犯の認知件数自体は減少傾向にあるが、子どもへの不審者等の声かけ事案など、事件に至らない案件はまだまだ多数あり、継続して地域の見守り活動等への支援が必要である。

事業評価シート

番号 0840025 - 022

【1.基本情報】

事業名	犯罪被害者等支援事業				
担当部名	市民生活部	担当課名	防犯・交通安全課		
未来地図政策	安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	令和元 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市犯罪被害者等支援条例	

【2.事業概要】

事業の目的	いつ、誰が被害に巻き込まれるかわからない犯罪被害に対して、その負担を軽減し、平穏な生活を営むことができるようにする。	
事業の内容	各種啓発を行うとともに、犯罪被害にあわれた方等の負担を軽減するための一時的な生活資金を支給する。	
事業の対象	何を	支援金を
	誰に (対象者・対象者数)	犯罪にあわれた方等に
	どのくらい (具体的 数値で)	300,000円 遺族支援金 100,000円 重傷病支援金
令和元年度 (実施内容)	岐阜市犯罪被害者等支援条例の制定 事業の周知 啓発活動(街頭啓発、講演会の共催等)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		1,020	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	1,020	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	専門部会			109
	啓発物品			422
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	556

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	1,576

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	1,576

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者			犯罪被害者等
受益者数			0
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	犯罪被害者相談		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			
実績値			1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	-		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜市内での重大事件は、過去3年で年間約10件発生しており、被害にあわれた方への支援金の支給は、必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜市民全員を対象とした支援であり、妥当である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	犯罪にあわれた方に対する支援であり、平穏な生活を取り戻すために必要である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	岐阜市民全員を対象とした支援であり、妥当である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	犯罪にあわれた方に対し、多種多様な相談に応じて心のケアや支援金の支給により経済的負担を軽減するとともに、平穏な生活を営むことを支援する必要がある。

事業評価シート

番号 0840025 - 023

【1.基本情報】

事業名	交通教室管理				
担当部名	市民生活部	担当課名	防犯・交通安全課		
未来地図政策	安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和51年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市交通安全計画	

【2.事業概要】

事業の目的	交通安全実技を通じた交通ルール等の習得と交通安全意識の高揚	
事業の内容	模擬信号機を含む道路コースと自転車を配し、市民が交通ルール等を体験学習できる施設の管理	
事業の対象	何を	交通教室施設
	誰に (対象者・対象者数)	市民
	どのくらい (具体的 数値で)	主に土・日・祝日
令和元年度 (実施内容)	個人利用・団体利用合わせて、荒田公園交通教室は3,656人が利用した。(畜産センター公園交通教室は休園中)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	317	10	317	10	340	10
嘱託職員	721	70	721	70	728	70
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,038	80	1,038	80	1,068	80

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		726	1,071	1,592
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	管理業務委託	557	572	620
	施設等修繕	80	115	908
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		726	1,071	1,592

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,764	2,109	2,660

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,764	2,109	2,660

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	施設利用者	施設利用者	施設利用者
受益者数	18,718	12,027	3,656
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	94	175	728

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	延べ開設日数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	235	235	235
実績値	245	232	100

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	施設利用者数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	20,000	20,000	20,000
実績値	18,718	12,027	3,656

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地域に密着した団体等に交通ルールを習得してもらうための施設であり、市が管理する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	地域に密着した団体等と連携して、交通安全啓発を行うものである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	実地により、具体的な交通ルール等を体験することができ、交通安全意識の高揚に有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	地域に密着した各種団体、公園の利用者など幅広い利用者に交通安全意識の高揚を図るものである。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	実技を通じて、交通ルールを学ぶことのできる数少ない施設であり、今後も継続して利用促進をすることが必要である。